

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長  
大 工 原 博

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長  
大 工 原 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第100期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第101期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第100期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	(百万円)	6,067	4,899	31,409
経常損失( )	(百万円)	804	992	1,828
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	878	1,562	2,418
純資産額	(百万円)	18,072	14,681	16,136
総資産額	(百万円)	28,236	30,868	33,691
1株当たり純資産額	(円)	179.68	146.04	160.50
1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	8.73	15.53	24.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.9	47.5	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,067	36	8,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	493	361	2,953
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71	142	753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,016	10,893	11,444
従業員数	(名)	1,580	1,529	1,618

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)を連結の範囲に含めましたが、その後、清算終了したため、連結の範囲から除外しました。
- 4 第100期第1四半期連結会計期間より、I J新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。
- 5 第100期第1四半期連結会計期間より、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)および他13社を持分法適用関連会社の範囲に含めています。
- 6 第100期第2四半期連結会計期間において、岩通北海道(株)は岩通システムソリューション(株)に吸収合併されました。
- 7 第100期第2四半期連結会計期間より、メディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めています。
- 8 第100期第3四半期連結会計期間において、岩通システムソリューション(株)は、情報通信事業の国内市販部門と統合し、岩通販売(株)となりました。
- 9 第100期第3四半期連結会計期間において、(株)情報システム・アイの株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,529
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(注) 2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において89名減少しておりますが、主として平成21年6月15日付で、当社および岩通販売株式会社が希望退職募集を行ったことに伴う退職によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	345
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(注) 2 従業員数が当第1四半期会計期間において36名減少しておりますが、主として平成21年6月15日付で、当社が希望退職募集を行ったことに伴う退職によるものです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信部門	2,240	0.1
産業計測部門	659	60.3
電子製版機部門	613	34.1
合計	3,514	27.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信部門	3,894	6.0	1,811	52.5
産業計測部門	1,348	18.9	924	22.9
電子製版機部門	1,137	28.9	20	84.2
合計	6,381	2.6	2,755	33.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信部門	2,931	15.8
産業計測部門	757	55.1
電子製版機部門	1,210	35.8
合計	4,899	19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、一部業種で回復の兆しはあるものの、長引く生産・輸出の低迷と、これに伴う設備投資の圧縮基調、個人消費の低調な推移により、当社グループの事業分野では未だ景気の回復基調は感じられず、引き続き厳しい経営環境となっております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、企業体質の改善を図るため、希望退職の実施を含む固定費の削減策、その他製造コストおよび諸経費の削減を強力に推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、電子製版機部門では平成20年8月に連結子会社が1社増加したこともあり、前年同四半期連結会計期間を上回りましたものの、景気低迷と企業における設備投資圧縮の影響を強く受けた情報通信部門、産業計測部門においては減収となりましたため、全体では48億9千9百万円で、前年同四半期連結会計期間比19.2%の減収となりました。利益面につきましては、当社グループ全体で固定費の圧縮および原価抑制に努めましたものの、売上高減少の影響により、連結営業損失10億1千8百万円（前年同四半期連結会計期間8億2千1百万円の損失）、連結経常損失9億9千2百万円（前年同四半期連結会計期間8億4百万円の損失）で、いずれも減益となりました。また、連結四半期純損益につきましても、希望退職実施による特別退職金の発生および退職給付制度の一部終了損等のため、15億6千2百万円の損失（前年同四半期連結会計期間8億7千8百万円の損失）となり、前年同四半期連結会計期間比は大幅な悪化となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は29億3千1百万円で、前年同四半期連結会計期間比15.8%の減少となりました。国内景気の回復が進まない中、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネス共に前年同四半期連結会計期間を下回りました。また、新インフラ「NGN」に対応した特定顧客向けの製品は堅調に推移いたしましたが、海外では、依然として続く米国の景気後退の影響により、減収となりました。営業損益は、売上高は減少いたしましたが、原価低減、固定費の圧縮、研究開発投資の削減により、8億6千4百万円の損失（前年同四半期連結会計期間9億7千1百万円の損失）と若干の改善となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は7億5千7百万円で、前年同四半期連結会計期間比55.1%の大幅な減収となりました。製造業の生産減と設備投資縮小の影響を強く受け、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器、コネクタ等の部品共に大きな減収となりました。営業損益も、2億6千3百万円の損失（前年同四半期連結会計期間5千4百万円の利益）と、大幅な減益となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は12億1千万円で、前年同四半期連結会計期間比35.8%の増収となりました。輸出につきましては、アジア地域を中心に減収となりましたが、国内におきましては、平成20年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社として加わりましたため、全体では増収となりました。営業損益は、子会社の増加に伴う固定費の増加等もあり、1億9百万円の利益（前年同四半期連結会計期間9千4百万円の利益）と微増にとどまりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

当第1四半期連結会計期間における「日本」は、電子製版機事業における連結子会社追加がありましたが、長引く景気の低迷と、設備投資の抑制基調の継続により、情報通信部門、産業計測部門共に販売が低迷し、売上高は45億6千9百万円と前年同四半期連結会計期間比18.8%の減収となりました。営業損益に关しましては、10億4百万円の損失（前年同四半期連結会計期間7億6千3百万円の損失）と悪化となりました。

[北米]

当第1四半期連結会計期間における「北米」は、長期化する景気悪化の影響は厳しく、主力のオフィスコミュニケーションシステム関連商品の販売が低迷し、売上高は3億2千万円と前年同四半期連結会計期間比25.3%の減収となりました。営業損益につきましては、固定費圧縮を強力に進めました結果、3千7百万円の損失（前年同四半期連結会計期間7千1百万円の損失）と若干の改善になりました。

[アジア]

当社グループはマレーシアに生産子会社を置いております。当第1四半期連結会計期間の「アジア」につきましては、同子会社の製造受託案件が増加し、外部顧客に対する売上高は9百万円と前年同四半期連結会計期間比46.2%の増収となりました。営業損益につきましては、固定費削減に積極的に取り組み、1千7百万円の損失（前年同四半期連結会計期間3千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は308億6千8百万円で前連結会計年度末（平成21年3月末）比28億2千3百万円減となり、純資産は146億8千1百万円で前連結会計年度末比14億5千5百万円減となりました。自己資本比率につきましては、0.3ポイント低下し、47.5%となっております。

総資産については、有形固定資産の減少2億1千7百万円、投資有価証券の増加1億8千6百万円等により固定資産が1億1千3百万円減少し、現金及び預金の減少5億7千3百万円、受取手形及び売掛金の減少27億7千5百万円、たな卸資産の増加6億1千1百万円等により、流動資産は27億1千万円減少いたしました。また、負債は161億8千6百万円で、支払手形及び買掛金の減少5億3千4百万円、賞与引当金の減少3億7千万円を中心として、前連結会計年度末比13億6千8百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、108億9千3百万円で、平成21年3月末に比べ5億5千1百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、3千6百万円の支出（前四半期連結会計期間は10億6千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失15億1千7百万円、たな卸資産の増加6億2千3百万円、仕入債務の減少5億2千7百万円等の減少要因に対し、売掛金回収による売上債権の減少27億6千2百万円、減価償却費4億3千2百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千1百万円の支出（前四半期連結会計期間は4億9千3百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億9千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の支出（前四半期連結会計期間は7千1百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億4千8百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は578百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社 (東京都 杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	情報インフ ラ移設およ び会計シス テム導入	210		自己資金	平成21年 7月	平成22年 3月	能力の増 加は殆ど なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所市場第 1部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元未満株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		100,803,447		6,025		6,942

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ソフトウェア興業株式会社及びその共同保有者であるソフトウェア製作所株式会社、ソフトメーカー株式会社から平成21年6月16日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年6月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2 - 9 - 2	5,152	5.11
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2 - 2 - 13	1,092	1.08
ソフトメーカー株式会社	台東区台東1 - 30 - 5	865	0.86

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,734,000	99,734	同上
単元未満株式	普通株式 692,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,734	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式262,000株、相互保有株式115,000株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12千株(議決権12個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式736株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	262,000		262,000	0.25
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町4-19-3		50,000	50,000	0.04
アイテレコムサービス株式会社	広島市西区己斐本町3-11-6	20,000	3,000	23,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木1-1-31		11,000	11,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色3-12-6		6,000	6,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇3-22-1		6,000	6,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町1-17-5		8,000	8,000	0.00
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鎧2-2-5		8,000	8,000	0.00
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町3-8	3,000		3,000	0.00
計		285,000	92,000	377,000	0.37

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名所	名義人の住所
加入者持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	107	96	122
最低(円)	85	88	95

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (社長執行役員兼営業本部長)	代表取締役社長 長執行役員) (社	二村 裕治	平成21年7月1日
取締役 (執行役員管理本部長兼管理本部 業務管理部長)	取締役 員総務人事部長) (執行役	大工原 博	平成21年7月1日
取締役 (営業本部副本部長兼営業本部 ITNWソリューション推進室長)	取締役 員ITNWソリューション推進室長) (執行役	山本 修	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,915	11,488
受取手形及び売掛金	4,756	7,531
有価証券	998	997
商品及び製品	2,412	1,776
仕掛品	795	784
原材料及び貯蔵品	1,504	1,538
その他	367	349
貸倒引当金	67	76
流動資産合計	21,682	24,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,339	2,423
その他(純額)	2,232	2,366
有形固定資産合計	4,571	4,789
無形固定資産		
のれん	54	62
ソフトウェア	1,928	2,000
その他	75	77
無形固定資産合計	2,059	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	1,402
その他	1,309	1,307
貸倒引当金	343	341
投資その他の資産合計	2,555	2,369
固定資産合計	9,186	9,299
資産合計	30,868	33,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922	2,457
短期借入金	760	882
仮受金	7,042	7,032
未払法人税等	26	158
賞与引当金	431	801
役員賞与引当金	8	32
製品保証引当金	226	232
その他	1,853	1,807
流動負債合計	12,271	13,404

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	151	167
退職給付引当金	2,836	3,007
その他	927	975
<b>固定負債合計</b>	<b>3,915</b>	<b>4,151</b>
負債合計	16,186	17,555
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	2,154	3,716
自己株式	47	46
<b>株主資本合計</b>	<b>15,074</b>	<b>16,637</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>115</b>	<b>21</b>
為替換算調整勘定	508	479
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>392</b>	<b>500</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,681</b>	<b>16,136</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,868</b>	<b>33,691</b>



(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,067	4,899
売上原価	3,742	3,009
売上総利益	2,324	1,890
販売費及び一般管理費	1 3,146	1 2,909
営業損失( )	821	1,018
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	21	14
持分法による投資利益	10	2
為替差益	19	4
その他	23	22
営業外収益合計	79	45
営業外費用		
支払利息	9	6
不動産賃貸費用	-	5
貸倒引当金繰入額	40	-
その他	12	6
営業外費用合計	62	19
経常損失( )	804	992
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	12	19
賞与引当金戻入額	-	57
その他	-	8
特別利益合計	18	85
特別損失		
減損損失	-	10
会員権評価損	9	-
特別退職金	-	320
退職給付制度終了損	-	242
その他	0	36
特別損失合計	9	609
税金等調整前四半期純損失( )	795	1,517
法人税、住民税及び事業税	8	16
法人税等調整額	78	28
法人税等合計	86	44
少数株主損失( )	4	-
四半期純損失( )	878	1,562

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	795	1,517
減価償却費	393	432
減損損失	-	10
貸倒引当金の増減額( は減少)	33	5
賞与引当金の増減額( は減少)	417	370
製品保証引当金の増減額( は減少)	14	5
退職給付引当金の増減額( は減少)	116	170
受取利息及び受取配当金	26	15
支払利息	9	6
持分法による投資損益( は益)	10	2
投資有価証券売却損益( は益)	6	-
特別退職金	-	320
退職給付制度終了損	-	242
売上債権の増減額( は増加)	3,060	2,762
たな卸資産の増減額( は増加)	624	623
仕入債務の増減額( は減少)	492	527
その他	93	124
小計	1,132	412
利息及び配当金の受取額	26	15
利息の支払額	9	6
特別退職金の支払額	-	320
法人税等の支払額	82	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	253	52
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	263	346
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	6	-
短期貸付金の増減額( は増加)	10	4
長期貸付けによる支出	2	-
長期貸付金の回収による収入	2	4
その他	5	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	493	361

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	10
長期借入金の返済による支出	132	148
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	-
その他	1	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71</b>	<b>142</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	10
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>534</b>	<b>551</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,464	11,444
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>18</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 7,016</u>	<u>1 10,893</u>

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「仮受金」は、負債及び純資産の合計の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしています。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は2百万円です。
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は2百万円です。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 当第1四半期連結会計期間の減価償却費の算定に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,597百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,643百万円
2 有形固定資産の減損損失累計額 110百万円	2 有形固定資産の減損損失累計額 102百万円
3 受取手形割引高 43百万円	3 受取手形割引高 71百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び賞与 890百万円	給料手当及び賞与 888百万円
賞与引当金繰入額 227百万円	賞与引当金繰入額 196百万円
退職給付費用 117百万円	退職給付費用 122百万円
研究開発費 702百万円	研究開発費 573百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,095百万円	現金及び預金勘定 10,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21百万円
現金及び現金同等物 7,016百万円	現金及び現金同等物 10,893百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,803,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	276,177

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,484	1,691	891	6,067		6,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,484	1,691	891	6,067		6,067
営業利益又は営業損失( )	971	54	94	821	0	821

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習機器、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部 門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,931	757	1,210	4,899		4,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,931	757	1,210	4,899		4,899
営業利益又は営業損失( )	864	263	109	1,018		1,018

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部 門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,630	429	6	6,067		6,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	4	315	406	406	
計	5,716	434	321	6,473	406	6,067
営業損失( )	763	71	30	864	42	821

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... 米国

(2) アジア ..... マレーシア

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,569	320	9	4,899		4,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	12	152	264	264	
計	4,668	332	162	5,163	264	4,899
営業損失( )	1,004	37	17	1,059	40	1,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... 米国

(2) アジア ..... マレーシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	511	304	25	840
連結売上高(百万円)				6,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	5.0	0.4	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ..... 米国、メキシコ、カナダ  
 (2) アジア ..... 韓国、台湾、香港  
 (3) その他の地域 ..... ロシア、レバノン、トルコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	361	235	61	658
連結売上高(百万円)				4,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	4.7	1.2	13.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 ..... 米国、カナダ  
 (2) アジア ..... 韓国、中国、香港  
 (3) その他の地域 ..... ポーランド、サウジアラビア、フランス  
 (注) その他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
146.04円	160.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,681	16,136
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,681	16,136
普通株式の発行済株式数(千株)	100,803	100,803
普通株式の自己株式数(千株)	276	269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,527	100,533

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 8.73円	1株当たり四半期純損失( ) 15.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	878	1,562
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	878	1,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,572	100,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。